



2025年12月23日

各 位

会社名 トヨーカネツ株式会社
代表者名 代表取締役社長 大和田 能史
(コード番号 6369、東証プライム)
問合せ先 取締役専務執行役員 米原 岳史
(TEL. 03-5857-3333)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)

当社は、2025年12月23日の取締役会において、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現への対応について、現状を評価し、改善に向けた取組状況をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

現状で当社のPBRは1倍未満となっており、当社におけるPBR改善に向けた基本的な考え方としては、ROEとPERの関連要素に着目し、①事業成長と収益性の向上、②資本・財務戦略の強化、③積極的なIR活動の実践の3つを掲げ、取組みを推進しております。

今後も、資本コストや株価を意識した経営の高度化に向けて、戦略的に施策を実施し、更なる改善につなげてまいります。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以上

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について

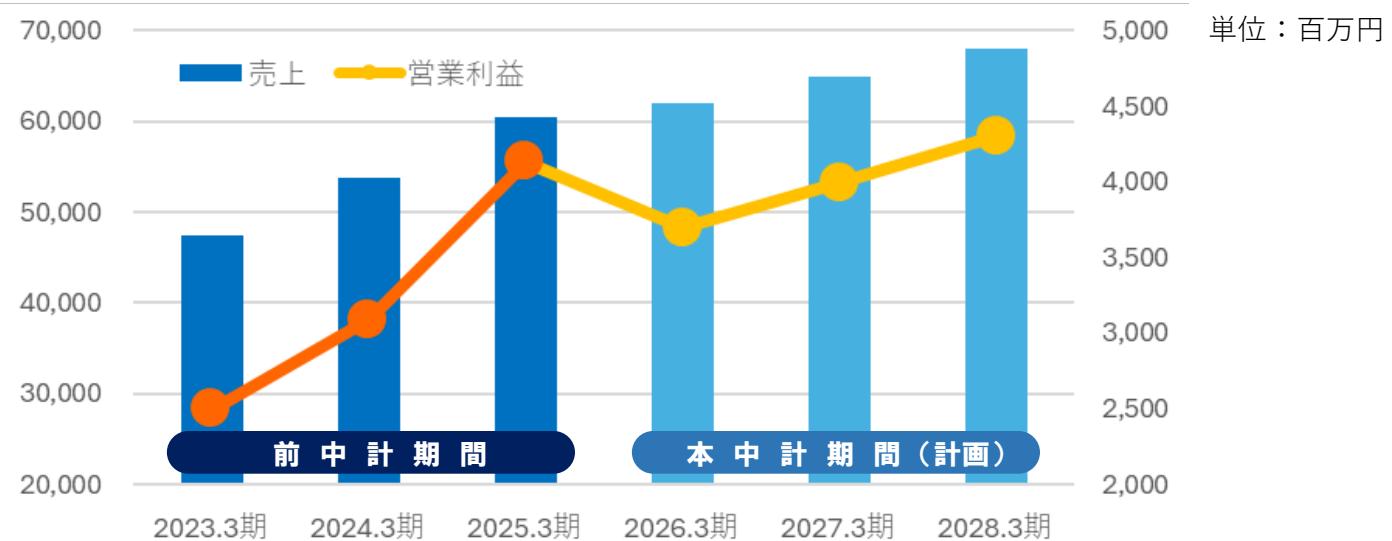
～現状評価と取組み状況～

2025年12月23日

 トヨカネツ 株式会社

1. 現状評価

前中計期間の業績は伸長、今年度スタートした本中計期間もアップトレンドの計画

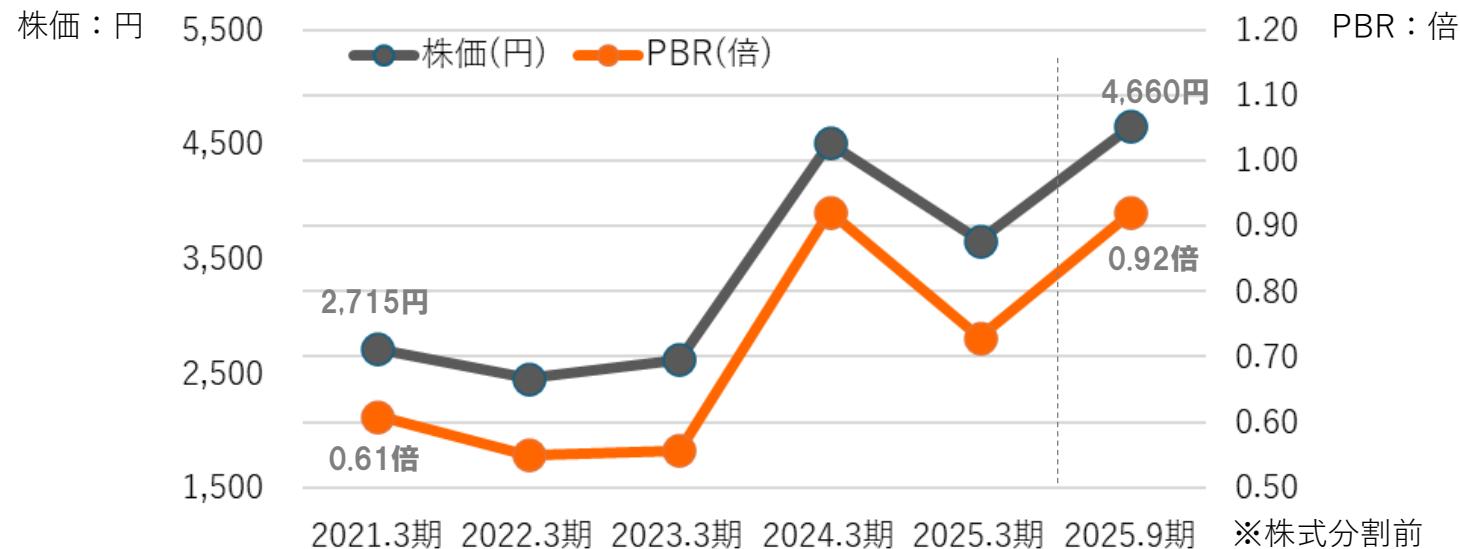


過去5年間の株価・PBR等の推移

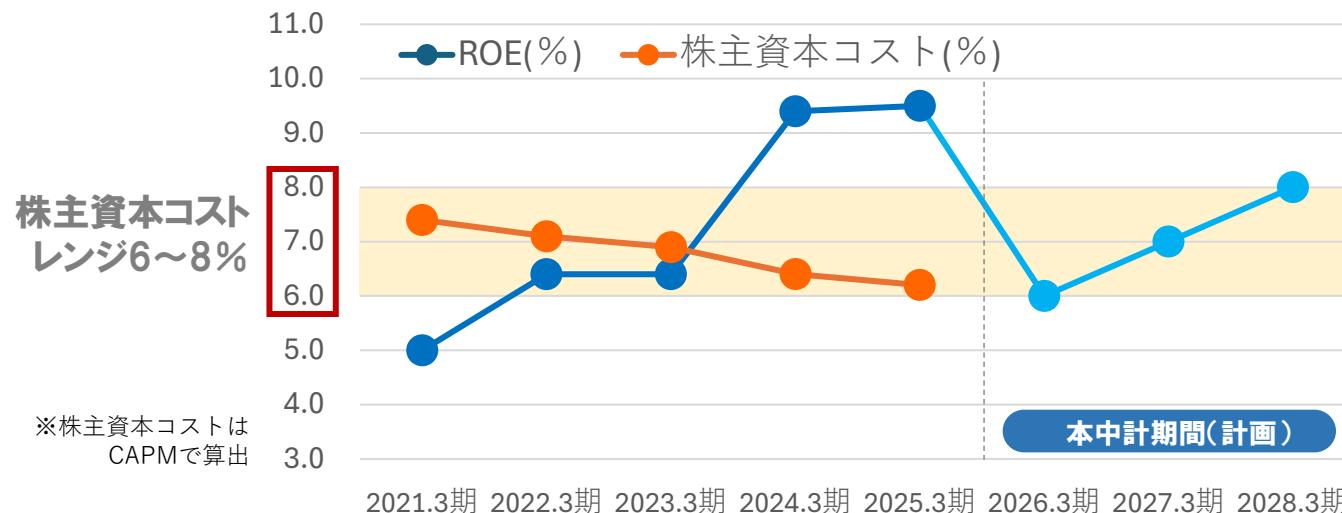
	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期	2025.9期	
EPS(円)	212.41	285.43	293.63	456.13	471.62	323.18	予想
BPS(円)	4,461.06	4,460.55	4,708.95	4,894.51	5,082.98	5,063.78	
自己資本比率(%)	62.1	56.7	59.5	55.6	57.7	57.5	
ROE(%)	5.0	6.4	6.4	9.4	9.5	6.0	予想
資本コスト(%)	7.4	7.1	6.9	6.4	6.2	6.5	一部試算
株価(円)	2,715	2,452	2,622	4,510	3,660	4,660	
PER(倍)	12.78	8.59	8.93	9.89	7.76	14.42	
PBR(倍)	0.61	0.55	0.56	0.92	0.72	0.92	
配当金/1株(円)	115.00	145.00	147.00	229.00	236.00	200.00	予想
DOE(%)	2.7	3.3	3.2	4.8	4.8	4.0	予想
連結配当性向(%)	54.1	50.8	50.1	50.2	50.0	61.9	予想

※株式分割前

PBRは、1倍未満の状況



株主資本コスト(株主期待)に対しROE(稼ぐ力)は改善途上と認識



2. PBR改善に向けた基本的な考え方

ROEとPERの関連要素に着目し、PBR改善に向けた3つの取組みを推進

PBRの構成要素

$$PBR = ROE \times PER = \frac{\text{売上高利益率}}{(\text{当期純利益}/\text{売上高})} \times \frac{\text{総資産回転率}}{(\text{売上高}/\text{総資産})} \times \frac{\text{財務レバレッジ}}{(\text{総資産}/\text{純資産})} \times PER$$

構成要素の意味と施策の方向性

	【売上高利益率】	【総資産回転率】	【財務レバレッジ】	【株価収益率】
指標	収益性	資産効率性	負債活用性	将来性、成長性、業界特性ほか
改善要素	利益率向上	資産圧縮	負債増加・純資産減少	認知度向上 成長性への理解
施策の方向性	中計重点施策の推進	政策保有株式の売却	借入の有効活用	IR活動の充実
	中計目標(ROE8%)	株主還元(自己株・配当)	株主還元(自己株・配当)	自己株取得

① 事業成長と
収益性の向上

② 資本・財務戦略
の強化

③ 積極的な
IR活動の実践

前中計3年間における成長投資の結果は以下の通り

実績(2022年4月～2025年3月)

IN

事業活動による
収入
94.9億円

(参考)
減価償却費
23.8億円

資金調達 ※1
47.5億円

OUT

株主還元
60.6億円

成長投資
研究開発
78.1億円

定常設備投資
ほか

株主還元

- 配 当 金 : 45.5億円 ※2
- 自己株取得 : 15.1億円

合 計 : 60.6億円

成長投資

- M & A : 21.2億円 ※3
- 研究開発 : 16.2億円
- 人材投資 : 14.3億円
- 設備投資 : 26.4億円 ※4

合 計 : 78.1億円

実績累計額

合 計 : 60.6億円

実績累計額

合 計 : 78.1億円

2022.4～2025.3までの財務3表を使用

※1) 政策保有株式・固定資産売却収入・現預金・長短借入金ほか

※2) 2024年度中間配当を実施

※3) 坂田電機(㈱)は2025年4月にグループイン

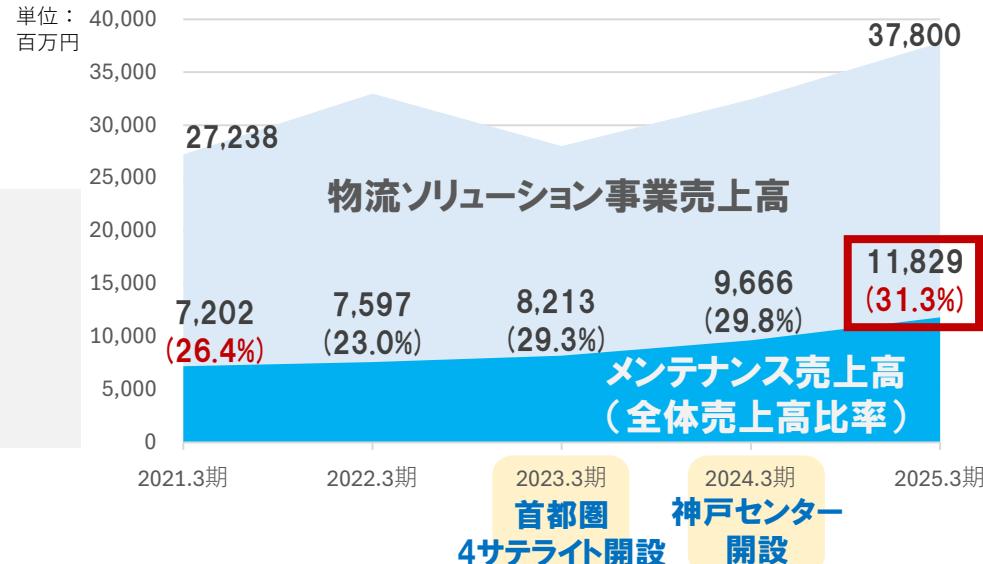
※4) 定常設備投資を除く、工場の増強等成長に資する設備投資額

2-①事業成長と収益性の向上

物流・タンクのメンテナンスは着実に収益性を向上

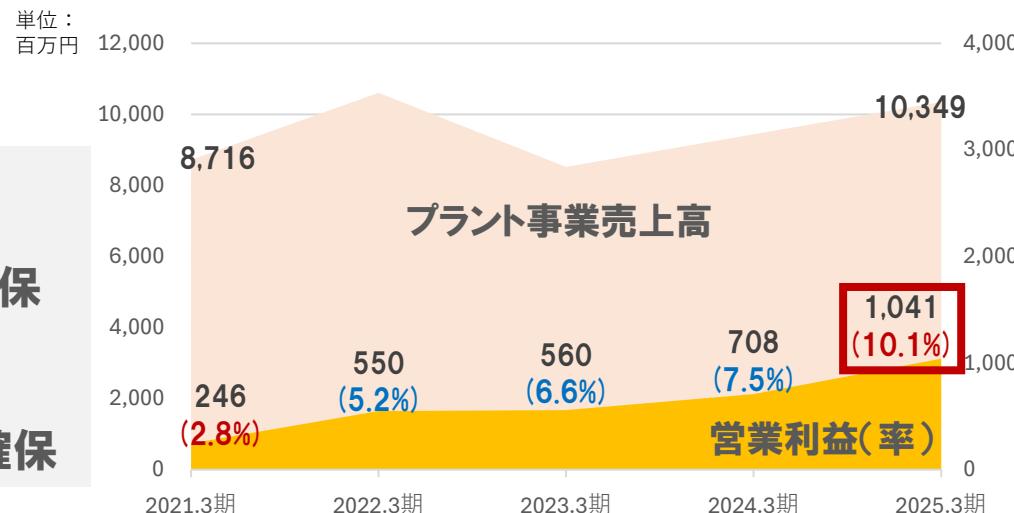
物流ソリューション

- メンテナンス売上高100億円超/年に
- 全体売上高比率も30%超に成長
- 拠点の開設・拡張による生産性の向上



タンク

- 生産性の向上により営業利益率が改善
- 自動溶接の導入による省人化と品質確保
- 複数年契約による稼働率の向上
- お客様現場への人材安定供給体制の確保



2-①事業成長と収益性の向上

本中計基本方針「未来に向けた成長基盤の確立」に沿って成長投資を継続

研究開発



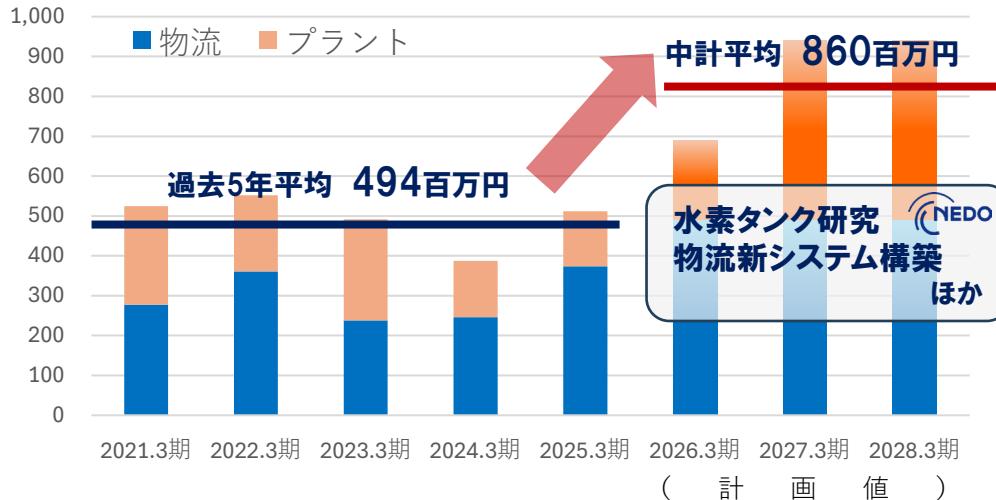
水素タンク研究



「terminal.0 HANEDA」開発

単位：
百万円

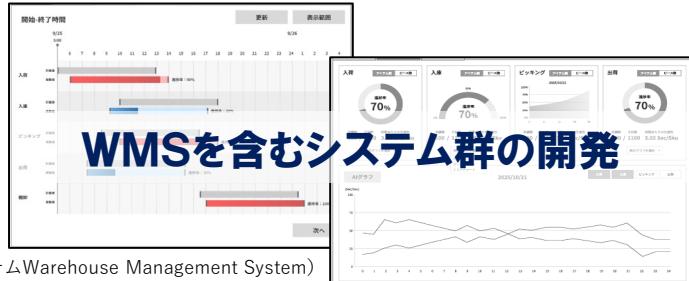
研究開発費の推移と計画



M&A

物流
(WMS)

- ✓ スクラムソフトウェア（2023年）
- ✓ バーネット（2026年/予定）



WMSを含むシステム群の開発

※WMS (倉庫管理システムWarehouse Management System)

みらい

- ✓ 環境リサーチ（2018年）
- ✓ 環境計測（2021年）
- ✓ 坂田電機（2025年）
- ✓ マックスプル工業（2025年）

プラント

- ✓ 木本産業（2023年/持分法）

2-②資本・財務戦略の強化

今年度スタートの本中計期間から資本政策および株主還元方針を刷新

資本政策

財務健全性を確保しつつ
資本コストを意識した資金投下を実施
自己資本比率50%程度 DEレシオ0.8倍未満

前中計期間計78億円を上回る
110億円規模の投資を計画

株主還元方針

株主資本に基づいた安定配当の実施
DOE(株主資本配当率) 4.0%以上

前中計期間(配当性向50%以上)を上回る配当方針
2026年3月期年間配当予想200円 ※株式分割実施前
(配当性向では61.9%に)

適用期間：本中計期間（2026.3期～2028.3期）

ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。

市場における当社の立場を認識し、積極的で計画的な情報発信体制へ

● IR専門部署の新設

- 専門部署新設による認知度、業績推移、成長戦略の浸透と社内フィードバック

セル・バイ両サイド
に対する利便性向上
(疑問解消)

存在感の
ブームアップ

個人投資家や株主
へのアピール強化

IR活動
PDCA

経営層
社外取締役
報告↔助言

- 国内外機関投資家および個人投資家との更なるタッチポイント強化

- 開示資料の英文開示

- 国内機関投資家と社長との1on1を複数回実施

- 海外ロードショー(ロンドン・ニューヨーク・シカゴ・香港)の実施

- 個人投資家向け会社説明会を7都市8回実施

- 株主とのリレーション強化

- 当社納入先物流センター見学と役員懇談会の実施

- 当社協賛の東京ユナイテッドバスケットボールクラブ

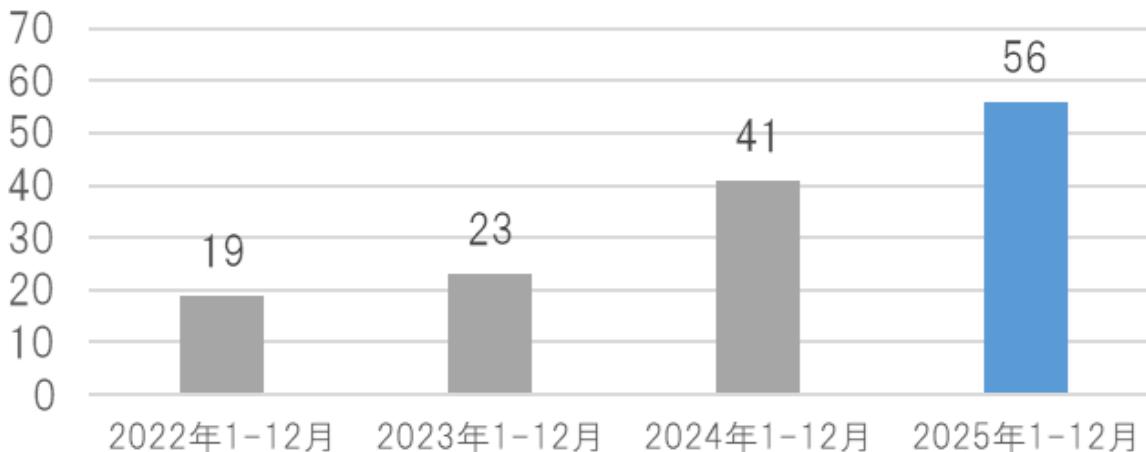
当社冠公式戦への観戦ご招待(2026年1月予定)



2-③積極的なIR活動の実践（資料）

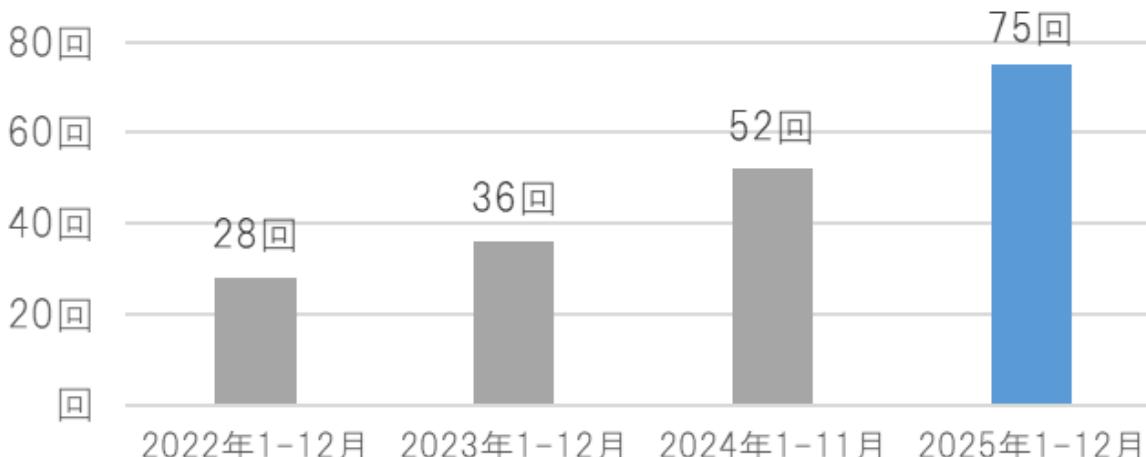
2025年(1-12月)は、ユニーク数は56(前年+15)、総面談回数は75回(前年+23)となり、IRの接点は順調に増加

● IR面談ユニーク数の推移



ユニーク数	個人	法人	計
2022年1-12月	3人	16社	19
2023年1-12月	6人	17社	23
2024年1-12月	6人	35社	41
2025年1-12月	9人	47社	56

● IR面談総数の推移



総面談回数	個人	法人	計
2022年1-12月	7回	21回	28回
2023年1-12月	10回	26回	36回
2024年1-11月	7回	45回	52回
2025年1-12月	12回	63回	75回

株価を意識した経営の一環として以下の施策を実施

- **株式分割の実施による多様な投資家層への拡大促進**

- 流動性向上による出来高の増大
- 投資単位(金額)の引下げで投資しやすい環境を創出
- 若年層を含む新たな投資家層の獲得

※分割基準日12/31 効力発生日1/1 分割比率普通株式1:2

- **役員業績連動型株式報酬の改定**

- 非財務指標(GHG排出量低減・従業員エンゲージメント指標向上)の達成項目新設

- **譲渡制限付株式の社員への割当て**

- 社員の株価への意識づけとモチベーション向上

- **ESG投資の呼び込み**

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄選定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

当資料に関するお問い合わせ先

トヨーカネツ株式会社

経理部 IRグループ

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。

